

The Annual Report of the 24th Business Year
第 2 4 期 事 業 報 告 書
2004年1月1日～2004年12月31日

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

I N D E X

ごあいさつ.....	2
営業概況.....	3
経営方針.....	6
営業戦略.....	7
決算概要.....	9
会社の概況.....	13
株式の状況.....	13
事業所・グループ会社のご案内.....	14

写真は当社支援のスポーツ選手



フィンスイミングの坂本弥生選手
100mイマージョン日本記録保持者(2004年12月31日現在)



プロマッシャーの今野道博氏
2004年オープン・ノースアメリカンチャンピオンシップ10位



バドルボードで韓国・釜山に向かい朝鮮海峡を漕破する荒木汰久氏(2002年10月)

ごあいさつ



代表取締役社長
池松 邦彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

お蔭様をもちまして当社は、平成16年12月1日に東京証券取引所市場第一部に上場することができました。

株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

また、昨年末に発生した新潟県中越地震、そしてスマトラ沖地震とそれによるインド洋大津波など自然災害が多発しており、被災されました多くの方々には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当期におけるわが国の経済は、米国や中国を中心としたアジアの景気拡大に伴い、個人消費には不安が残るものの、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループでは派遣型業務事業、請負型業務事業による人材ビジネスを中心に、製品、商品等の販売事業や教育等事業も含め、お客様の価値向上に貢献すべく邁進してまいりました。その結果、設立後間もない中国現地法人を除く、すべてのグループ会社で利益を計上することができ、当期における連結業績とい



取締役会長
松井 利夫

たしましては、売上高194億96百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益14億17百万円（同53.2%増）、経常利益13億77百万円（同56.5%増）、当期純利益6億80百万円（同146.5%増）と、いずれも過去最高額を達成することができました。

当社グループといたしましては、今後予想される様々な環境変化への迅速な対応を経営における最重要課題と認識し、変化を先取りするスピード経営の確立を図るとともに、優れた技術力とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、日本の製造業の発展を支えるイコールパートナーとなるべく努力してまいります。

また、コーポレートガバナンスやリスク管理能力の強化、コンプライアンス活動の活性化、IR・広報機能の充実等を通じて、すべてのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年3月

営業概況

当期の業績

連 結

売 上 高	19,496 百万円	前年同期比	+16.9 %
営 業 利 益	1,417 百万円	前年同期比	+53.2 %
経 常 利 益	1,377 百万円	前年同期比	+56.5 %
当期純利益	680 百万円	前年同期比	+146.5 %

セグメント別売上高

派遣型業務事業	11,715 百万円	前年同期比	+27.0 %
請負型業務事業	7,699 百万円	前年同期比	+7.1 %
そ の 他	81 百万円	前年同期比	△ 68.7 %

個 別

売 上 高	17,007 百万円	前年同期比	+17.9 %
営 業 利 益	1,286 百万円	前年同期比	+35.0 %
経 常 利 益	1,327 百万円	前年同期比	+36.2 %
当期純利益	619 百万円	前年同期比	+120.3 %

セグメント別売上高

派遣型業務事業	10,874 百万円	前年同期比	+25.7 %
請負型業務事業	6,119 百万円	前年同期比	+6.0 %
そ の 他	12 百万円	前年同期比	+258.7 %

■派遣型業務事業

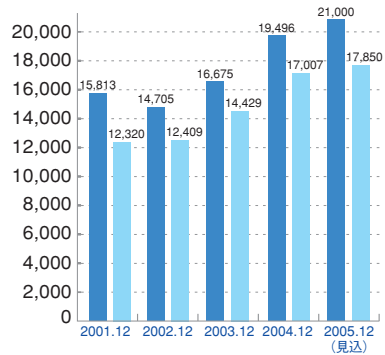
製造業への技術者派遣は自動車、電機、精密等の業界が前年に引き続き好調を維持し、それにともない稼働人員、稼働工数とも順調に推移しました。その結果、派遣型業務事業の売上高は117億15百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は19億41百万円（同35.3%増）、売上高構成比率は60.1%となりました。

■請負型業務事業

モノづくり部門（蓼科テクノパーク・宇都宮テクノパーク）の半導体製造に関連する装置の受注等が好調に推移しました。その結果、請負型業務事業の売上高は76億99百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5億25百万円（同35.0%増）、売上高構成比率は39.5%となりました。

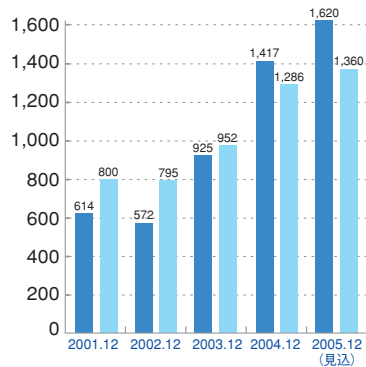
売上高

単位：百万円 ■ 連結 ■ 個別



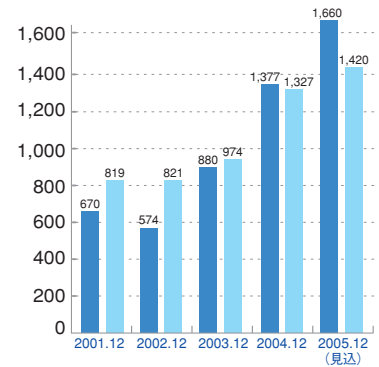
営業利益

単位：百万円 ■ 連結 ■ 個別



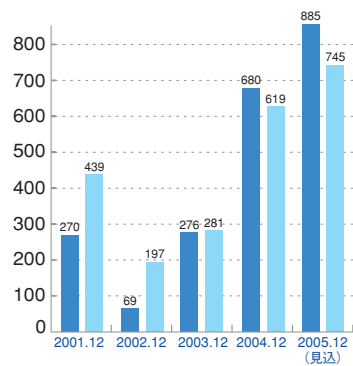
経常利益

単位：百万円 ■ 連結 ■ 個別



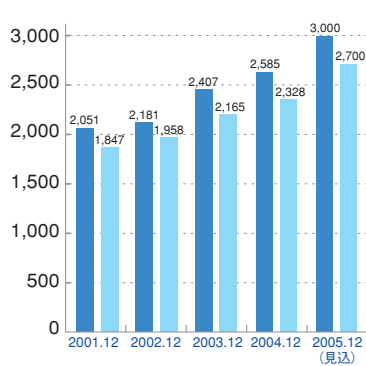
当期純利益

単位：百万円 ■ 連結 ■ 個別



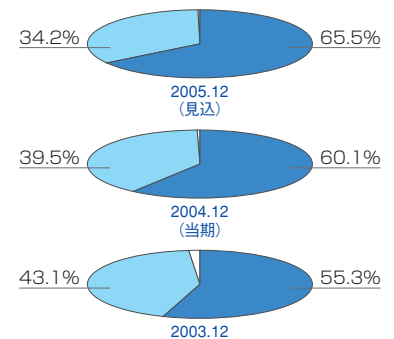
従業員数

単位：人 ■ 連結 ■ 個別



連結売上高セグメント別構成比率

■ 派遣事業 ■ 請負事業 □ その他



次期の見通し（2005年12月期業績予想）

連 結

	2005年12月期業績予想	2004年12月期実績
売 上 高	21,000 百万円	19,496 百万円
営 業 利 益	1,620 百万円	1,417 百万円
経 常 利 益	1,660 百万円	1,377 百万円
当 期 純 利 益	885 百万円	680 百万円

個 別

	2005年12月期業績予想	2004年12月期実績
売 上 高	17,850 百万円	17,007 百万円
営 業 利 益	1,360 百万円	1,286 百万円
経 常 利 益	1,420 百万円	1,327 百万円
当 期 純 利 益	745 百万円	619 百万円

対処すべき課題

製造業における新製品開発が活発で、当社グループに対する技術者要請は相変わらず堅調であり、また効率化に伴うアウトソーシングの必要性の高まりからくる請負の受注も盛んで、子会社各社とも増収増益が見込まれます。

想定される顧客の量的、質的ご要望に対し、当社グループは、「採用力の強化による優れた人材の確保」「技術者育成支援システムの導入」「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」「マーケティング・営業力の強化による顧客開拓および技術者と顧客のベストマッチングの実現」を図ってまいります。

さらには台湾、スリランカ、中国の海外現地法人との連携をより強固なものとし、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指すとともに、少子高齢化社会の到来を見据えた新規関連事業の展開も図ってまいります。

経営方針

経営理念「Heart to Heart」

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も
すべて人間関係が基本であることを認識し
人と人との心のつながりを大切にしよう、という意味を表しています。

第8次5カ年計画（2003年7月～2008年6月）

テーマ「新たな企業価値を創造する」

1. 事業価値の向上

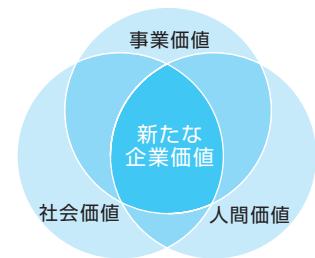
顧客との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上

2. 人間価値の向上

自律・自立型社員への成長

3. 社会価値の向上

コーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化



▲上の図は3つの価値が向上し、
重なり合う部分が拡大していくことにより、新たな企業価値を創出
することをイメージしています。

2005年度事業方針

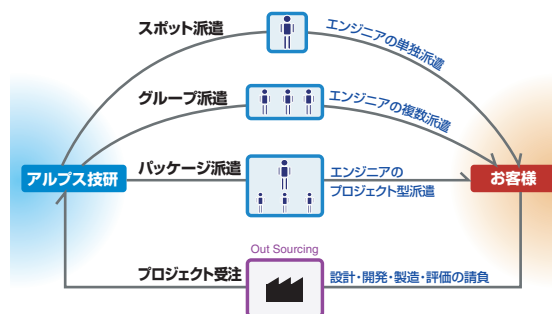
テーマ「変化を先取りするスピード経営の確立」

1. 市場、顧客、競合の変化を先取りする体制の確立

2. 活力ある企業風土の復興と自律・自立型人材の育成

3. 経営機構の見直しと環境変化に対応する組織運営の実践

営業戦略



1. エンジニアリング提供の4つのスタイル。

経営のスピード化、効率化は、コア事業への回帰と同時に周辺事業のアウトソーシング化を一段と加速させています。事業フィールドの裾野がバーチャル化すればするほど、テンポラリーな労働需要が高まってきます。エンジニアの派遣は、こうした事情を抱えた製造業各社にとってますます利用価値のあるサービスとなることでしょう。

当社グループでは〔グループ派遣（同一企業の異部門への複数派遣）〕、〔パッケージ派遣（同一企業の単一部門への複数派遣）〕、設計・開発・製造・評価を単独もしくは一括で請負う〔プロジェクト受注〕などを中核に、多種多様なお客様のニーズに対応しております。

2. 日本の製造業の発展を支える イコールパートナーを目指して。

当社では2003年から第8次5カ年計画をスタートさせ「新たな企業価値の創造」をテーマに事業に取り組んでおります。そのなかのひとつの目標であった東証市場第一部上場を果たし、これからもステークホルダーの皆様からのご期待に応える成長曲線を描くために邁進してまいります。日本は製造立国であり、技術力のもつ意味合いは多大です。日本が世界のなかで政治的、経済的に果たす役割は様々ですが、経済的には製造業が中心となって牽引していく側面は揺らぐものではなく、重要度はさらに増していくでしょう。それにともない製造業の開発、設計、評価部門に技術者を派遣している当社グループの存在はますます大きくなります。そこで求められていることは事業の量的な拡大とともに質的な進展であるにとらえ、ソリューションの提案、スピーディな対応、高度な技術力などに一層磨きをかけ、日本の製造業のイコールパートナーを目指してまいります。

3. 国内6社、海外3社による ネットワーク提携。

当社グループは内外の専門家集団との間で、戦略的な業務提携、M&Aを行い、現在国内6社、海外3社によるグループセクター「クモの巣型ネットワーク」を形成し、人材・組織最適化から業務ソリューションにわたる多種多様な課題に対応しております。

昨年9月にはアジアにおける優れた技術者集団の確立を視野に、中国の現地法人において、技術者人材育成事業を本格化し、青島市の青島科技大学と共同で「ALPS国際機械設計エンジニア教育センター」を設立いたしました。今後、同教育センターからの優秀な人材を当社が迎え入れ、国内の主要取引先へ派遣する事業モデルの確立を目指しております。

また業務ソリューションの分野につきましては、海外グループ企業のネットワークを活用したソフトウェア開発、機械設計分野でのオフショア業務の請負に力を入れております。

さらに国内では高い技術力を誇るグループ企業の専門家集団と有機的な補完体制を敷くことで、ますます多様化するお客様の技術ニーズにお応えしてまいります。

(株)アルプスビジネスサービス

- 一般労働者派遣事業 ●社員教育事業
- 損害保険の代理業 ●人材紹介業 ●介護派遣

(株)アルネス情報システムズ

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズおよび導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株)サイエンスシステム

- 電機・機械の計測器の校正
- 自動省力化機器・検査測定装置等の開発・設計

(株)エムテーシー

- 半導体製造関連装置の開発並びに製造・販売

ディスクウエア(株)

- 光ピックアップ検査装置および光ディスク検査装置の開発並びに製造・販売

(株)ホッとスプリング

- 濃縮温泉水の製造・販売

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

- 事務用機器、精密機器、通信機器、電子機器等の設計業
- 機械・設備機器の設置工事 ●商品仕入

ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED (スリランカ)

- ソフトウェア開発請負
- IT関連教育事業

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

- 機械・電気設計の業務請負
- ソフトウェア開発請負

決算概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,550	4,269
現金及び預金	706	784
受取手形及び売掛金	3,027	2,769
有価証券	5	5
たな卸資産	366	283
繰延税金資産	269	247
その他	190	187
貸倒引当金	△ 14	△ 8
固定資産	5,488	5,563
有形固定資産	3,691	3,698
建物及び構築物	1,812	1,874
機械装置及び運搬具	30	17
土地	1,705	1,683
その他	142	122
無形固定資産	188	148
投資その他の資産	1,608	1,715
投資有価証券	655	739
繰延税金資産	219	204
賃貸固定資産	460	489
その他	348	357
貸倒引当金	△ 75	△ 76
繰延資産	—	0
資産合計	10,038	9,832

科 目	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,149	4,271
支払手形及び買掛金	176	188
短期借入金	1,514	1,988
未払法人税等	398	404
未払金	687	522
賞与引当金	440	403
その他	931	764
固定負債	603	753
長期借入金	—	145
退職給付引当金	377	407
役員退任慰労引当金	208	189
その他	17	11
負債合計	4,752	5,024
少数株主持分		
少数株主持分	5	11
資本の部		
資本金	1,530	1,526
資本剰余金	1,968	1,963
利益剰余金	1,797	1,340
その他有価証券評価差額金	50	21
為替換算調整勘定	△ 8	△ 5
自己株式	△ 58	△ 50
資本合計	5,281	4,796
負債、少数株主持分及び資本合計	10,038	9,832

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当期 自 2004年 1 月 1 日 至 2004年12月31日	前期 自 2003年 1 月 1 日 至 2003年12月31日
売上高	19,496	16,675
売上原価	15,133	13,216
売上総利益	4,362	3,459
販売費及び一般管理費	2,945	2,533
営業利益	1,417	925
営業外収益	73	52
営業外費用	112	97
経常利益	1,377	880
特別利益	11	24
特別損失	57	223
税金等調整前当期純利益	1,332	681
法人税、住民税及び事業税	712	595
法人税等調整額	△ 57	△ 173
少数株主損失	3	16
当期純利益	680	276

連結剰余金計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当期 自 2004年 1 月 1 日 至 2004年12月31日	前期 自 2003年 1 月 1 日 至 2003年12月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,963	1,962
資本剰余金増加高	4	0
増資による新株発行	4	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	1,968	1,963
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,340	1,218
利益剰余金増加高	680	276
当期純利益	680	276
利益剰余金減少高	223	153
配当金	177	118
役員賞与	42	35
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	3	—
利益剰余金期末残高	1,797	1,340

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,923	3,637
現金及び預金	365	452
受取手形	231	266
売掛金	2,450	2,243
商品	—	0
仕掛品	281	201
貯蔵品	2	3
前払費用	131	117
繰延税金資産	237	194
関係会社短期貸付金	218	159
未収入金	4	6
その他	14	3
貸倒引当金	△ 12	△ 13
固定資産	6,068	6,147
有形固定資産	3,520	3,555
建物	1,709	1,774
構築物	60	65
機械及び装置	2	2
車両運搬具	22	6
工具、器具及び備品	118	99
土地	1,607	1,606
無形固定資産	177	121
営業権	27	36
ソフトウェア	140	75
電話加入権	6	6
その他	2	2
投資その他の資産	2,370	2,470
投資有価証券	343	337
関係会社株式	750	922
関係会社出資金	25	15
関係会社社債	30	30
長期前払費用	1	4
繰延税金資産	490	431
敷金・差入保証金	118	135
会員権	9	9
保険積立金	100	89
賃貸固定資産	495	489
破産更生債権等	0	1
その他	4	4
貸倒引当金	△ 0	△ 1
資産合計	9,992	9,784

科 目	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,533	3,599
買掛金	104	150
短期借入金	1,149	1,239
1年内返済予定の長期借入金	145	255
未払金	583	440
未払費用	296	281
未払法人税等	363	377
賞与引当金	399	372
その他	490	482
固定負債	575	732
長期借入金	—	145
退職給付引当金	350	388
役員退任慰労引当金	207	187
その他	17	11
負債合計	4,108	4,332
資本の部		
資本金	1,530	1,526
資本剰余金	1,968	1,963
資本準備金	1,968	1,963
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,389	1,989
利益準備金	190	190
任意積立金	1,420	1,370
当期末処分利益	779	428
その他有価証券評価差額金	52	23
自己株式	△ 58	△ 50
資本合計	5,883	5,452
負債・資本合計	9,992	9,784

個別損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当期 自 2004年 1 月 1 日 至 2004年12月31日	前期 自 2003年 1 月 1 日 至 2003年12月31日
売上高	17,007	14,429
売上原価	13,260	11,360
売上総利益	3,746	3,068
販売費及び一般管理費	2,460	2,116
営業利益	1,286	952
営業外収益	84	61
営業外費用	43	40
経常利益	1,327	974
特別利益	12	26
特別損失	179	398
税引前当期純利益	1,160	602
法人税、住民税及び事業税	662	565
法人税等調整額	△ 122	△ 244
当期純利益	619	281
前期繰越利益	159	147
当期末処分利益	779	428

利益処分

(単位：円)	
科 目	金 額
当期末処分利益	779,021,828
任意積立金取崩高	
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩高	289,329
合計	779,311,157
これを次のとおり処分します。	
配当金	
1株につき35円	
(普通配当 1株につき20円)	341,914,020
(記念配当 1株につき15円)	
役員賞与金	53,000,000
(うち監査役賞与金)	(2,300,000)
任意積立金	50,000,000
次期繰越利益	334,397,137

会社の概況

会社概要

商 号 株式会社アルプス技研
英 訳 名 Altech Corporation
本 社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
創 業 1968年7月
設 立 1971年1月
資 本 金 15億3,095万円
拠 点 国内28拠点(本社、営業拠点25、工場2)

株式の状況 (2004年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
発行済株式総数 9,900,420株
株 主 数 3,259名
大 株 主 (前期末比809名増)

氏 名 また は 名 称	所有株式数(株)	所有比率(%)
松 井 利 夫	1,989,513	20.10
有限会社松井経営研究所	1,088,521	10.99
アルプス技研従業員持株会	286,278	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	274,200	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	228,700	2.31
株 式 会 社 横 浜 銀 行	179,958	1.82
岡 田 孝 男	151,533	1.53
株 式 会 社 東 邦 銀 行	146,950	1.48
松 井 ア イ 子	144,130	1.46
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	143,823	1.45

(注) 会社が発行する株式の総数は2005年3月25日をもって39,000,000株に変更されました。

事業内容

当社は、メカトロニクス（メカニクスとエレクトロニクスの合成語で機械、電気・電子、情報技術を融合して総合的に適用する技術や工学をいう）、コンピュータソフトウェア開発および化学系を含めた技術ニーズに対し、最適なエンジニアを選考後、「労働者派遣法」に基づき契約先へ技術者を出張させる「派遣」の形態の技術提供と、契約先の仕様に基づき、プロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する「請負」の形態の技術提供を行っております。

役 員 (2005年3月25日現在)

取 締 役 会 長	松 井 利 夫
代 表 取 締 役 社 長	池 松 邦 彦
専 務 取 締 役	岡 部 博
常 務 取 締 役	山 崎 國 秀
常 務 取 締 役	羽 田 清 志
取 締 役	須 貝 昌 雄
取 締 役	小 林 孝 男
常 勤 監 査 役	大 石 忠 行
監 査 役	篠 原 義 行
監 査 役	松 田 壯 吾
監 査 役	舟 生 俊 博

(注) 1. 取締役のうち、小林孝雄氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、松田壯吾および舟生俊博の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所・グループ会社のご案内 (2005年3月25日現在)

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12 TEL 042-774-3333 (代)

事業本部

東北・北海道事業本部

宮城県仙台市太白区長町3-7-13 TEL 022-304-3450

首都圏北事業本部

東京都港区西新橋3-8-3 TEL 03-5777-6788

首都圏西事業本部

神奈川県相模原市西橋本5-4-12 TEL 042-773-3121

西日本事業本部

大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 TEL 06-6125-1150

モノづくり部門

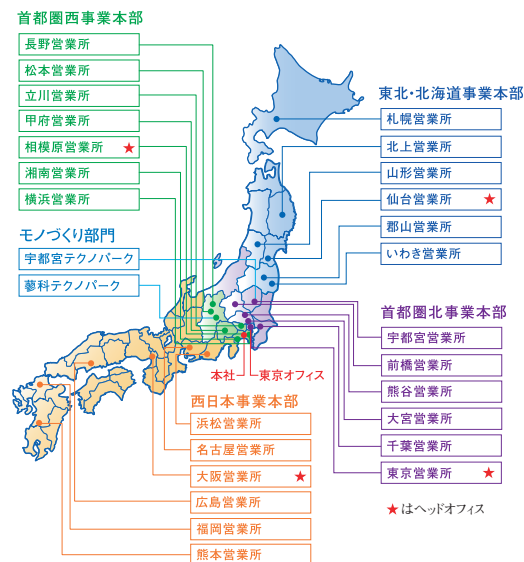
蓼科テクノパーク

長野県茅野市大字玉川字原山11400-1076 TEL 0266-79-2222

宇都宮テクノパーク

栃木県矢板市乙畑字三角山1926番地 TEL 0287-48-2415

営業所一覧



グループ会社

国内

(株)アルプスビジネスサービス

神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL 042-774-3339

(株)アルネス情報システムズ

東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL 03-5275-9511

(株)サイエンスシステム

栃木県矢板市乙畑字三角山1926 TEL 0287-41-7222

(株)エムテーシー

埼玉県さいたま市南区别所7-14-37 TEL 048-862-8651

ディスクウェア(株)

東京都江東区木場1-4-12 TEL 03-3646-8633

(株)ホットスプリング

神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL 042-700-2622

海外

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名: ALTECH SHINE CO., LTD.)

台北市松江路146-5 TEL 886-2-2531-9933

ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED (スリランカ)

5A, AUSTIN PLACE, COLOMBO 8

TEL 94-11-2689854

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH BEIJING CO., LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号華騰大厦2016室

TEL 86-10-8773-0112

株主メモ

決 算 日 毎年12月31日
定 時 株 主 総 会 毎年3月
基 準 日 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。

名 義 書 換 代 理 人 三菱信託銀行株式会社
連 絡 先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 数 100株

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-707-696で24時間承っておりますのでご利用ください。

配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページに掲載しております。

株式会社 アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号

Tel.042(774)3333 (代表)

ホームページ <http://www.alpsgiken.co.jp/>